

平成 16 年 10 月 27 日確定

平成 16 年度第 1 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録

開催日時:平成 16 年 4 月 26 日(月) 13:30～17:00

開催場所:京都大学防災研究所 新館 5 階 大会議室 (D-1518)

出席者:山岡耕春、高濱信行、佐々恭二、藤田睦博(代理:加賀谷誠一)、源栄正人、辻本哲郎、辻本剛三、松永信博、竇馨、千木良雅弘、田中仁史、石原和弘、新野宏、岡田義光、林春男(代理:川方裕則)

オブザーバー出席:中川弘之(文部科学省研究開発局・室長補佐)、田中孝紀((財)地震予知総合研究振興会・部長)、岡本健(事務部研究協力課・課長)

欠席者:沖村孝、渡辺邦夫

オブザーバー欠席:井上和也所長(順不同、敬称略)

配付資料:

資料 1「平成 15 年度第 2 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録(案)」

資料 2「京都大学防災研究所自然災害研究協議会出席者名簿」

資料 3「平成 16 年度第 1 回データベース SAIGAI 運営協議会議事録(案)」

資料 4「突発災害研究実施課題(平成 12 年度～平成 15 年度)」

資料 5「地震予知研究協議会平成 15 年度成果報告シンポジウムプログラム」

資料 6「災害研究者人材ネットワークデータベースへのデータ提供のお願い」

資料 7「第 41 回自然災害科学総合シンポジウム(平成 16 年度について)」

資料 8「平成 15 年度決算(案)」

資料 9「平成 16 年度予算(案)」

資料 10「自然災害資料送付先について」

資料 11「防災研究成果普及事業イメージ図および公募要領」

資料 12「GLIDE について」

(報告事項)

1. 前回議事録確認： 協議会議長挨拶:佐々議長より開催の挨拶のあと、文部科学省研究開発局開発企画課防災科学技術推進室の中川室長補佐より挨拶があった。配布資料確認の後、前回議事録の確認を行った。
2. 委員の交代について： 第 2 期（平成 15～16 年度）の委員のうち、次期の交代時の連続性を保つため、平成 16 年度初頭に一部委員を交代をすることにした。新しい協議会構成が資料 2 に基づいて説明された。また、未定の 3 号委員（企画担当）については、田中仁史委員に人選をお願いすることとした。
3. データベース SAIGAI 運営会議報告： 4 月 20 日に行われた会議の報告がなされた。今年度は DB の科研費が採択されたので、その配分等が報告された。
4. 近年の突発災害調査研究一覧： 平成 12～15 年度の採択課題の一覧が提示され、突発災害調査研究の申請の手順が新委員にも周知、確認された。
5. 地震予知研究協議会からの報告： 平成 15 年度成果報告シンポジウム（3/23 於：東大地震研）のプログラムが紹介され、同協議会の活動状況が報告された。

(協議事項)

1. 平成 16 年度の地区部会活動計画について（前回の確認・新規事項）： 各地区代表から 16 年度の計画等について簡単に報告された。年度始めなので計画の決まっていない地区部会も多く、今後の計画の立案が期待された。
2. 平成 16 年度の企画調査等について： 災害研究者人材ネットワークデータベースとそれへのデータ入力の概要が説明され、データ提供、各自からの入力促進が要請された。各地区部会に担当者を定めて、促進を図ることとした。
3. 第 4 1 回自然災害科学総合シンポジウムの開催と実行委員会の設置について： 昨年度の第 40 回シンポ（大阪）の概要が報告され、今年度も日本自然災害学会とは別に開催することを確認した。関連他学会の開催予定日程が紹介され、東京地区での開催が推奨された。企画担当委員を中心に実行委員会を構成し、実施に向けて活動を開始することとした。
4. 平成 15 年度決算案： 決算案が報告され、承認された。
5. 平成 16 年度予算案： 予算案が示され、承認された。防災研究所（共同利用委員会経費など）より 400 万円、（財）地震予知総合研究振興会より 360 万円、科研費より 480 万円が、本部（自然災害シンポ、分科会活動を含む）各地区部会に配分される。

- 6 . 平成 16 年度の予算の執行方法について： 今年度より、文部科学省の庁費の配分はなくなり、(財)地震予知総合研究振興会より一部予算が配当されることとなったことが報告され、その執行方法について若干の説明があった。同振興会の田中孝紀氏と総務担当委員(寶)とが具体的な手順を決め、総務担当より各部会委員はじめ協議会各位に報告することとした。
- 7 . 平成 17 年度の委員委嘱の方針について： 平成 16 年度より就任した委員は第 3 期(平成 17~18 年度)も継続することが期待されること、第 3 期の議長は京大以外からの就任も視野に入れることなどが方針として確認された。
- 8 . 研究資料の送付先について： 報告書等の送付先を協議会のホームページに掲載することとした。従来の地区資料センターに加えて、防災科学技術研究所を送付先に加えることとした。岡田委員から送付先等の情報を総務担当に知らせることとした。
- 9 . 防災研究成果普及事業(地域防災力高度化事業)について： 同事業の概要、募集の方法、採択見込み件数・金額などの情報が提供され、各地区、大学等が積極的に応募することが求められた。
- 10 . その他： アジア防災センターが中心となって進めている災害情報提供システム(GLIDE)の情報が提供された。

次回は、定例であれば3月開催。それまでに状況に応じて開催されることもあり得ることが示唆された。